

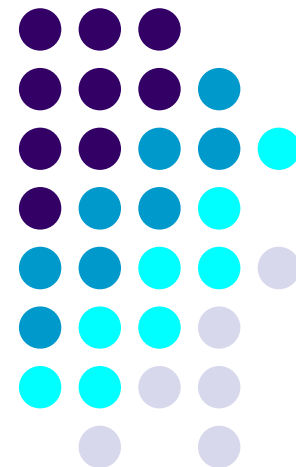
株券電子化に伴う株式担保の取扱い

－検討状況および移行に向けた課題－



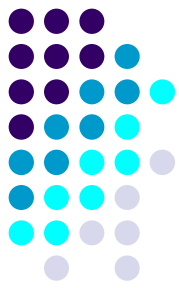
株券電子化フォーラム2008

全国銀行協会



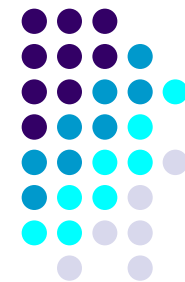
株券電子化に伴う株式担保の取扱い

ー検討状況および移行に向けた課題ー



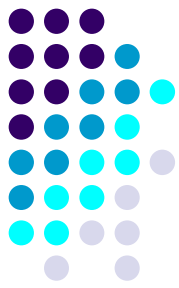
- 株券電子化に伴う株式担保にかかる課題と全銀協検討経緯
- 株券電子化に伴う株式担保の一斉移行対応
- 株券電子化後の株式担保実務

株券電子化に伴う株式担保にかかる課題



現行の株式担保実務の中で幅広く利用されている略式質の利点、利便性を株券電子化後も維持し、引き続き担保融資の手段として活用されることが重要。

- ① 現行略式質の利点の確保
- ② 現行略式質と同様の利便性の維持
- ③ 現行株式担保の新制度への円滑な移行



全銀協における検討経緯

現行略式質の 利点の確保

法制審における法制検討、保振における制度検討等の過程で議論。手当てがなされている。

現行略式質 と同様の利 便性の維持

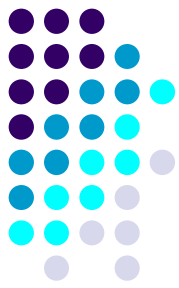
- ①「株券電子化に伴う担保設定に関する想定事務フロー（第1版）」の策定（平成18年8月）
- ②「株券電子化に伴う株式担保に係る想定事務フロー」の策定（平成19年4月）
- ③「株券電子化後の新振替制度における有価証券担保差入証に係る留意事項」の策定（平成19年12月）

現行株式担保 の新制度への 円滑な移行

- ①「株券電子化に伴う株式担保の一斉移行対応（第1版）」の策定（平成19年4月）
- ②「株券電子化に伴う株式担保の一斉移行対応（第2版）」の策定（平成19年12月）

周知・一般理 解促進

「株券の電子化に伴う株式担保取引Q & A」の策定（平成19年10月）



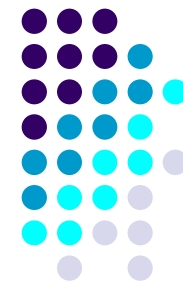
当面の課題は、2009年1月予定の株券電子化一斉移行に向けた対応

- 移行の原則的取扱い
一斉移行日に保振取扱いの株式を振替株式に。
現行保管振替制度にもとづく預託株券に係る株式は、保振制度の口座に記録されている事項が、移行に伴って、新制度における口座に自動転記される。
⇒ 株式担保も同様。
- 現行保振制度における預託手続
上述のとおり、担保株券も制度移行後の権利保全のためには、預託手続により預託株券とすることが必要。

担保権設定者の協力を得ながら、担保権者として、現行保振制度における株式担保としていくか。

- ① 担保権者としての保振制度における参加形態
- ② 預託手続

非預託現物保有担保株券の状況

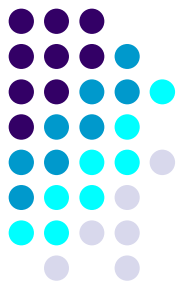


● 現状と予定対応

(単位：億株)

非預託株券 全 体	担保 株券	保振預託 予 定	預託方法	預託時期
727 (証券会社保護預かり 196、法人独自保管 324(含む不所持分)、 個人保管(タンス 株)155)	52. 5 (個人8.7、 法人43.8)	45. 2	参加者として： 9.5 参加者を通じて： 33.5	特例期間前：0.001 特例期間中：9.2

(注) 証券決済制度改革推進センターの資料(平成19年8月公表)による。



一斉移行へ向けたフロー（例）

※ 保振参加者を通じて預託を行う場合を想定。

預託手続委託先の選定（保振制度参加形態の決定）

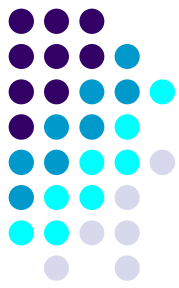
担保株券の事前点検作業・
委託先によるクリーニング

担保権設定者への説明・
同意取得・差入証対応

担保株券の預託手続・
保振制度上の口座上担保設定

株券電子化一斉移行 ⇒ 新振替制度における株式担保

移行手続きにかかる諸課題



担保株券の事前確認

- 預託準備として、担保権設定者≠名義人の抽出など可能な対応は前倒しで。
- 委託先へのクリーニングも早めの対応が必要。

預託手続

- 預託後は、現行の保振制度に対応した担保管理となるので、一斉移行までの期間との関係で検討が必要。
- 9月以降は電子化対応全体がタイトになるので、夏くらいまでに対応することが望ましいと考える。

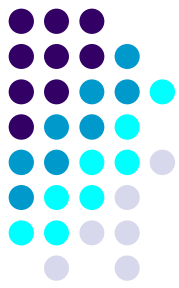
担保権設定者への説明等

- 預託手続に関する説明、同意取得について、早めの対応が望ましい。
- 株券電子化自体の理解について留意。
- 口座開設等について担保権者が取り次ぐ場合には、当該説明、同意取得等についても留意。
- 差入証等の書類関係への対応。

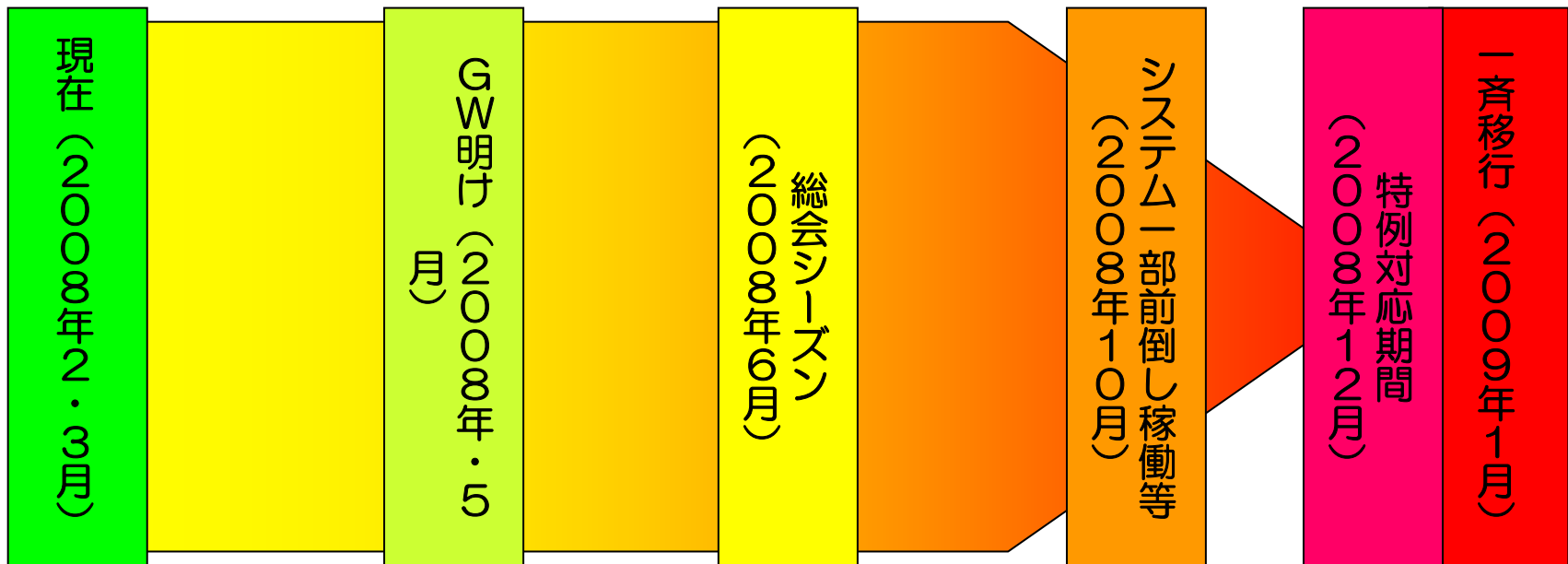
担保権内容 (質or譲渡担保)

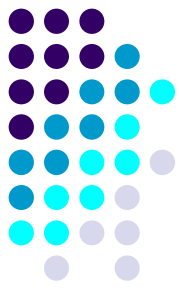
- 移行時に質か譲渡担保のいずれかに決める必要あり。
- 担保権設定者への説明について留意。

今後のスケジュール感



- 株券の事前精査・預託手続・顧客説明について、一斉移行までのどのタイミングで行うか、関係先（預託手続委託先、顧客等）と相談しながら早めに決めていく必要がある。
- ⇒ 夏以降、株券電子化一斉移行全体の中で対応が極めてタイトになることが予想される。早めの対応が必須。





株券電子化後の株式担保実務

一斉移行対応と並行して、株券電子化後の株式担保実務について、諸手続等の準備を進める必要がある

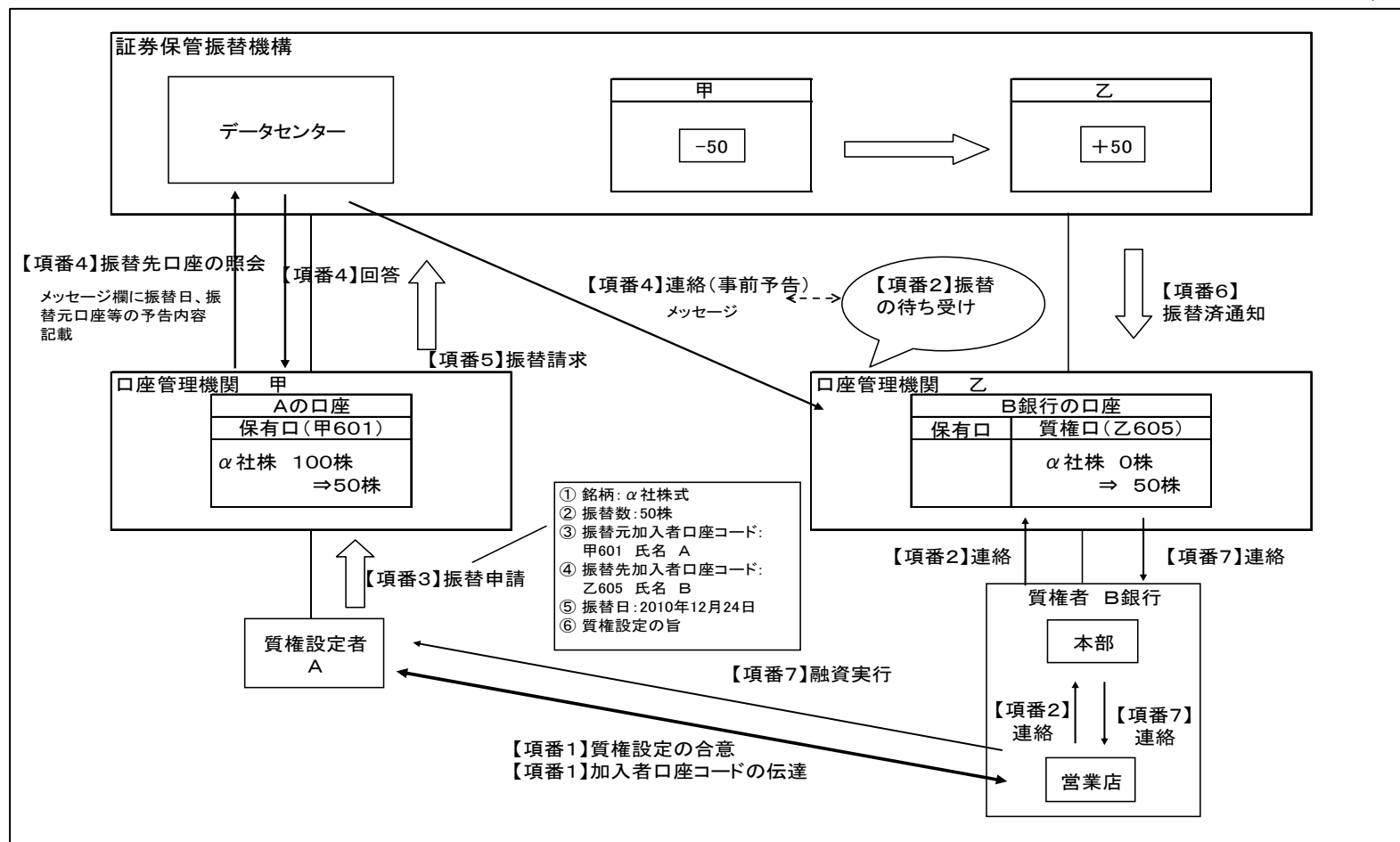
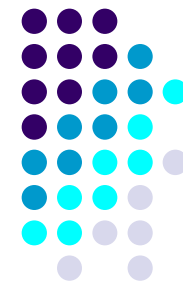
担保管理
(口座の取扱い、内部管理等)

設定等の取引フロー
(関係者間の情報伝達等)

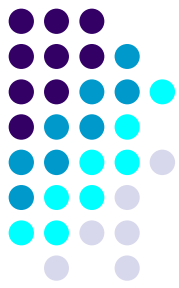
有価証券担保差入証等の書類関係

- ◆ 「株券電子化に伴う株式担保に係る想定事務フロー」
(平成19年4月)
- ◆ 「株券電子化後の新振替制度における有価証券担保差入証に係る留意事項」 (平成19年12月)

株券電子化に伴う株式担保に係る想定事務フローの概要



有価証券担保差入証（１）

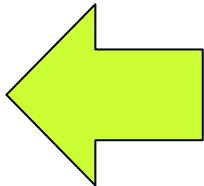
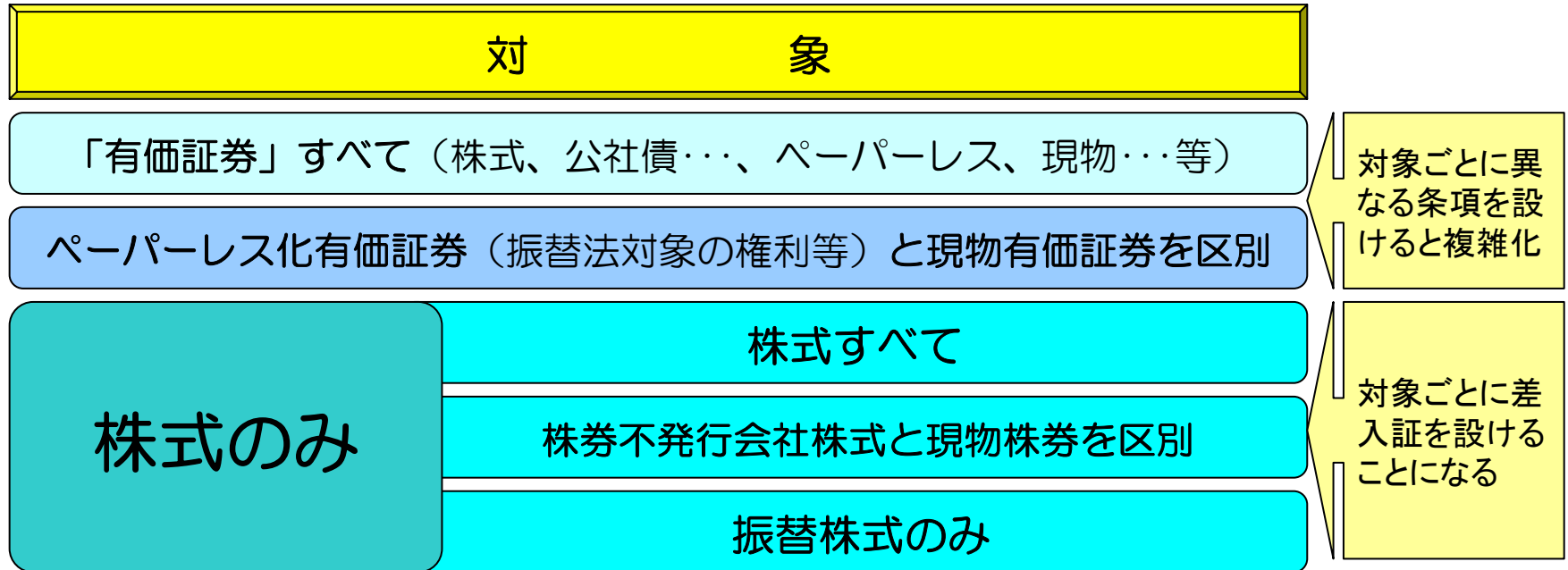
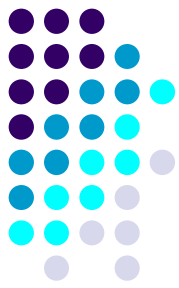


- 現行証券担保実務では、銀行等の金融機関のみならず、事業会社・個人においても、有価証券担保差入証は、ほぼ同一の内容の書類を利用している模様。
⇒ 株券電子化対応の有価証券担保差入証検討のニーズ大。

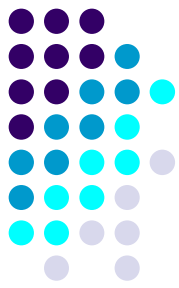
株券電子化後の新振替制度における有価証券担保差入証に係る留意事項

現行差入証		株券電子化後差入証
対象有価証券に限定なし	→	限定するか（例えば、振替株式に限定）
質・譲渡担保区別なし	→	不要（ただし、設定者への明確化）
必要事項に限定した条項	→	コーポレート・アクション対応、口座維持等

有価証券担保差入証（２）



- 実務ニーズを踏まえて検討が必要。
- 振替株式⇒現物株券への移行があった場合の対応などにも留意



- **株券電子化一斉移行対応**

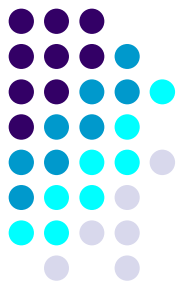
銀行を中心とする株式担保の移行対応のサポート。

担保権設定者への移行対応に関する周知・理解促進のサポート。

- **株券電子化後への対応**

事務フロー、書類関係等の整備。

新制度における株式担保の周知活動の促進。



- 全国銀行協会 業務部（本フォーラム担当者）
- 小林 悟 sa_kobayashi@zenginkyo.or.jp
（3月4日 名古屋）
- 大野 正文 ohono@zenginkyo.or.jp
（2月14日 東京、2月25日 大阪）
- 株式担保に関する情報（全銀協HP）
<http://www.zenginkyo.or.jp/news/2007/12/21150000.html>